

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月24日まで（2013年8月2日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	中小型成長株ジャパン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とします。 主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資します。 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社運用指図の権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。）	

運用報告書（全体版）

中小型成長株 ジャパン・オープン

第11期（決算日：2024年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「中小型成長株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第11期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
7期(2020年4月27日)	14,929	150	△5.4	743.11	△12.2	97.6	—	—	2,172
8期(2021年4月26日)	21,794	200	47.3	1,002.65	34.9	97.7	—	—	2,567
9期(2022年4月25日)	15,822	150	△26.7	967.23	△3.5	98.0	—	—	1,744
10期(2023年4月25日)	16,235	300	4.5	1,104.00	14.1	97.1	—	—	1,690
11期(2024年4月25日)	19,037	350	19.4	1,406.48	27.4	98.4	—	—	2,407

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年4月25日	円	%		%	%	%	%
	16,235	—	1,104.00	—	97.1	—	—
4月末	16,356	0.7	1,112.24	0.7	96.3	—	—
5月末	16,667	2.7	1,136.08	2.9	95.1	—	—
6月末	17,807	9.7	1,207.04	9.3	96.8	—	—
7月末	18,292	12.7	1,235.50	11.9	97.3	—	—
8月末	18,503	14.0	1,254.26	13.6	96.4	—	—
9月末	17,809	9.7	1,255.85	13.8	97.2	—	—
10月末	17,426	7.3	1,216.15	10.2	96.8	—	—
11月末	18,127	11.7	1,276.17	15.6	97.1	—	—
12月末	18,303	12.7	1,275.54	15.5	97.9	—	—
2024年1月末	19,088	17.6	1,352.54	22.5	98.4	—	—
2月末	19,708	21.4	1,387.92	25.7	98.8	—	—
3月末	20,296	25.0	1,453.56	31.7	97.7	—	—
(期 末) 2024年4月25日	19,387	19.4	1,406.48	27.4	98.4	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第11期：2023年4月26日～2024年4月25日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第11期首	16,235円
第11期末	19,037円
既払分配金	350円
騰落率	19.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ19.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（27.4%）を8.0%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況が上昇した中、保有銘柄（ディスコ、日本酸素ホールディングスなど）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第11期：2023年4月26日～2024年4月25日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月中旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に下落した局面があったものの、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇基調で推移しました。

9月下旬から10月後半にかけては、米国

の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことや、日銀が金融政策を修正するとの警戒感から国内金利が上昇したことなどを背景に下落しました。

11月前半から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

中小型成長株ジャパン・オープン

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

当期間の主な売買動向については、国内において高いシェアを有するビル・建物制御システムを中心に中長期的に良好な事業環境が期待できると判断したアズビルを新規に組み入れたことや、より投資妙味のある他銘柄に投資するため、丸井グループを全株売却したことなどが挙げられます。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

基準価額は期間の初めに比べ19.4%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（27.4%）を8.0%下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分要因：陸運業をベンチマークに対しアンダーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

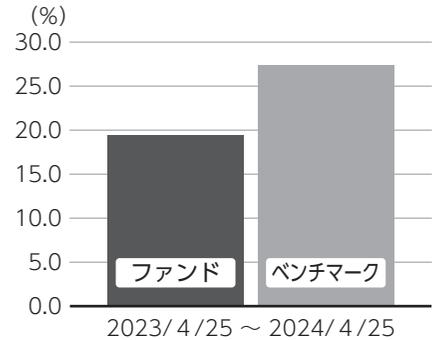
銘柄選択要因：ディスコや日本酸素ホールディングスをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分要因：化学をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ミルボンや三浦工業をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額（当ファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期 2023年4月26日～2024年4月25日
当期分配金（対基準価額比率）	350 (1.805%)
当期の収益	297
当期の収益以外	52
翌期繰越分配対象額	9,812

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

引き続き、中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

日銀の政策転換に伴う円高・株安のリスクが指摘されてきましたが、植田総裁やその他の日銀幹部のトーンがハト派であったことなどから、国内株式市況が大きくマイナスに反応することはありませんでした。今回の政策判断には春闘における賃金交渉の結果が大きく影響していると見ています。今後の追加利上げには、

賃金と物価の好循環や、低迷している個人消費への好影響を確認する必要があると考えています。

銘柄選択の観点からは、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に投資を行っていく方針です。

2023年4月26日～2024年4月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	343	1.878	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(213)	(1.164)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(120)	(0.659)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.053	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(10)	(0.053)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	354	1.935	

期中の平均基準価額は、18,268円です。

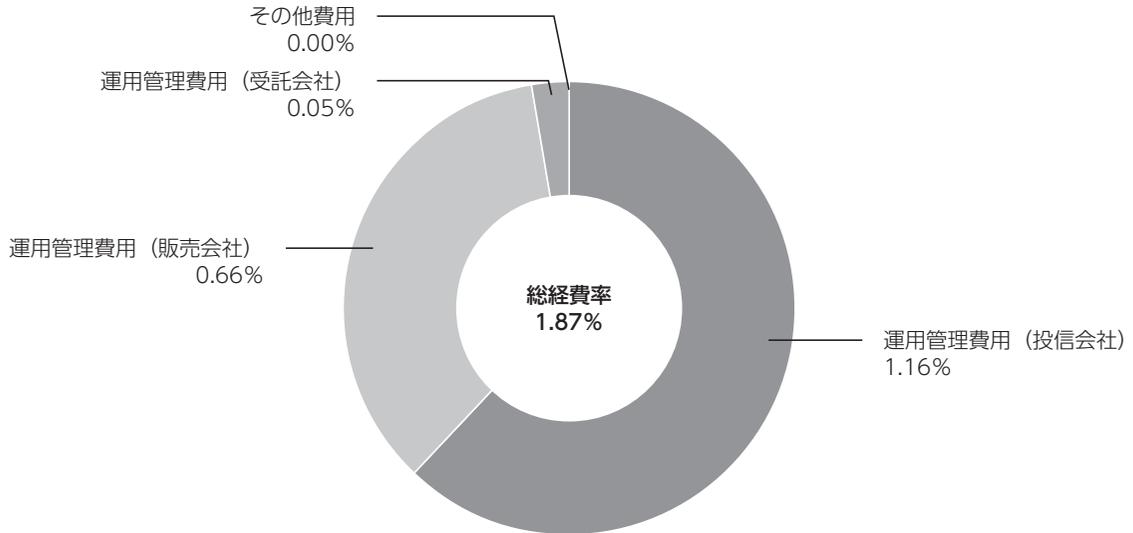
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月26日～2024年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 426,262	千円 1,013,652	千口 290,292	千円 750,582

○株式売買比率

(2023年4月26日～2024年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,570,334千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,481,746千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月26日～2024年4月25日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 1,942	百万円 28	% 1.4	百万円 1,627	百万円 32	% 2.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 24	百万円 46	百万円 35

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,357千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B) / (A)	1.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2024年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 784,198	千口 920,167	千円 2,405,594

○投資信託財産の構成

(2024年4月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千円 2,405,594	% 95.8
コール・ローン等、その他	106,255	4.2
投資信託財産総額	2,511,849	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,511,849,325
コール・ローン等	37,804,163
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	2,405,594,096
未収入金	68,451,000
未収利息	66
(B) 負債	104,787,870
未払収益分配金	44,253,793
未払解約金	34,740,386
未払信託報酬	25,733,552
その他未払費用	60,139
(C) 純資産総額(A-B)	2,407,061,455
元本	1,264,394,107
次期繰越損益金	1,142,667,348
(D) 受益権総口数	1,264,394,107口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,037円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,041,414,516円
 期中追加設定元本額 684,786,333円
 期中一部解約元本額 461,806,742円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9037円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年4月26日～ 2024年4月25日
費用控除後の配当等収益額	37,616,239円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	739,880,556円
分配準備積立金額	507,464,037円
当ファンドの分配対象収益額	1,284,960,832円
1万口当たり収益分配対象額	10,162円
1万口当たり分配金額	350円
収益分配金金額	44,253,793円

- ③当ファンドの投資対象である「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の73の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2023年4月26日～2024年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,947
受取利息	2,566
支払利息	△ 6,513
(B) 有価証券売買損益	360,119,094
売買益	456,111,718
売買損	△ 95,992,624
(C) 信託報酬等	△ 48,142,702
(D) 当期損益金(A+B+C)	311,972,445
(E) 前期繰越損益金	125,976,823
(F) 追加信託差損益金	748,971,873
(配当等相当額)	(738,788,238)
(売買損益相当額)	(10,183,635)
(G) 計(D+E+F)	1,186,921,141
(H) 収益分配金	△ 44,253,793
次期繰越損益金(G+H)	1,142,667,348
追加信託差損益金	748,971,873
(配当等相当額)	(739,880,556)
(売買損益相当額)	(9,091,317)
分配準備積立金	500,826,483
繰越損益金	△ 107,131,008

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

《第22期》決算日2024年4月25日

[計算期間：2023年10月26日～2024年4月25日]

「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」は、4月25日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率				
18期(2022年4月25日)	20,139	△28.5	967.23	△6.9	98.5	—	—	1,736
19期(2022年10月25日)	20,546	2.0	1,019.10	5.4	98.5	—	—	1,742
20期(2023年4月25日)	21,458	4.4	1,104.00	8.3	97.6	—	—	1,682
21期(2023年10月25日)	23,277	8.5	1,212.51	9.8	97.3	—	—	2,728
22期(2024年4月25日)	26,143	12.3	1,406.48	16.0	98.5	—	—	2,405

(注) ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) は、Frank Russell Company と野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
(期 首) 2023年10月25日	円	%		%	%	%
10月末	23,277	—	1,212.51	—	97.3	—
11月末	23,301	0.1	1,216.15	0.3	97.3	—
12月末	24,280	4.3	1,276.17	5.3	97.4	—
2024年1月末	24,555	5.5	1,275.54	5.2	98.4	—
2月末	25,642	10.2	1,352.54	11.5	98.8	—
3月末	26,513	13.9	1,387.92	14.5	98.7	—
(期 末) 2024年4月25日	27,340	17.5	1,453.56	19.9	98.1	—
	26,143	12.3	1,406.48	16.0	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(16.0%)を3.7%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況が上昇した中、保有銘柄(ローツェ、ディスコなど)の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2024年3月下旬にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。
- ・4月上旬から期間末にかけては、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりや、インフレによる米国の金融引き締め長期化などが懸念されたことなどを背景に下落となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。
- ・当期間の主な売買動向については、国内事業の安定した見通しに加え、海外事業の拡大や政策保有株式の削減による株主還元が期待できるMS & ADインシュアランスグループホールディングスを新規に組み入れたことや、より投資妙味のある他銘柄に投資するため、丸井グループを全株売却したことなどが挙げられます。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
基準価額は期間の初めに比べ12.3%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（16.0%）を3.7%下回りました。

プラス要因

- ・業種配分要因：陸運業をベンチマークに対しアンダーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：ローツェや九電工をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・業種配分要因：化学をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：わらべや日洋ホールディングス、アズビルをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- ・投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。
- ・日銀の政策転換に伴う円高・株安のリスクが指摘されてきましたが、植田総裁やその他の日銀幹部のトーンがハト派であったことなどから、国内株式市況が大きくマイナスに反応することはありませんでした。今回の政策判断には春闘における賃金交渉の結果が大きく影響していると見ています。今後の追加利上げには、賃金と物価の好循環や、低迷している個人消費への好影響を確認する必要があると考えています。
- ・銘柄選択の観点からは、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に投資を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年10月26日～2024年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	6	0.023	
期中の平均基準価額は、25,399円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月26日～2024年4月25日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		102	521,077	446	1,112,112
		(57)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月26日～2024年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,633,190千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,693,054千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月26日～2024年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 521	百万円 —	% —	百万円 1,112	百万円 7	% 0.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 46	百万円 35

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	622千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2024年4月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.8%)				
ライト工業	34.4	20.2	41,490	
九電工	10.7	10.4	71,635	
日揮ホールディングス	20.6	—	—	
食料品 (3.2%)				
ライフドリンク カンパニー	16.2	12.6	62,685	
わらべや日洋ホールディングス	7.2	5.8	14,070	
化学 (18.5%)				
クラレ	9.9	8.1	13,879	
石原産業	18.4	22.5	39,847	
大阪ソーダ	7.9	4	36,560	
日本酸素ホールディングス	28.5	22.8	98,290	
三井化学	18.8	13.2	56,746	
アイカ工業	17	13.8	49,376	
トリケミカル研究所	11.3	6.2	25,792	
関西ペイント	14.9	11	22,308	
ミルボン	8	3.8	11,635	
I n e	4.6	—	—	
メック	21.3	14.8	59,200	
ニフコ	8	6.6	24,703	
医薬品 (3.5%)				
キッセイ薬品工業	14.1	11.5	40,652	
サワイグループホールディングス	5.4	7.3	43,413	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
フジインコーポレーテッド	6.3	5	16,600	
鉄鋼 (1.4%)				
大和工業	2.8	4.3	33,879	
金属製品 (2.9%)				
三和ホールディングス	39.2	27	68,013	
機械 (4.4%)				
三浦工業	15.5	10.7	26,289	
ディスコ	1.6	1	47,080	
ヒラノテクシード	6.6	—	—	
ローツェ	2.7	1.2	31,392	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (6.6%)				
イビデン	1.1	—	—	
富士電機	—	4.3	43,064	
テラプローブ	6.6	2.9	14,732	
TDK	—	3.9	28,142	
アズビル	6	14.4	61,804	
メガチップス	—	2.4	8,256	
カシオ計算機	7.9	—	—	
太陽誘電	13.8	—	—	
輸送用機器 (2.9%)				
スズキ	5.6	26	46,553	
シマノ	1.3	0.9	22,815	
精密機器 (5.3%)				
島津製作所	10.1	5.4	22,555	
トプコン	11.7	9.5	17,323	
理研計器	—	3.4	12,529	
朝日インテック	11.6	9.5	21,726	
セイコーグループ	4.5	12.8	50,688	
その他製品 (3.4%)				
ヨネックス	9.8	8	9,992	
アシックス	—	8	52,808	
リンテック	7.2	5.8	17,690	
陸運業 (1.9%)				
九州旅客鉄道	16.5	12.9	44,582	
情報・通信業 (11.6%)				
SHIFT	0.3	0.4	5,934	
GMOペイメントゲートウェイ	0.7	2.8	20,302	
ラクス	14.5	11.5	17,905	
ビジョナル	1.4	3.8	29,336	
野村総合研究所	12.4	10.2	40,341	
メドレー	5.2	4.2	15,582	
大塚商会	9.1	14.5	44,950	
ネットワンシステムズ	6	—	—	
KADOKAWA	9.1	6.3	17,699	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8.9	7.2	40,680	
カブコン	9.7	15.7	41,173	
卸売業 (2.6%)				
円谷フィールドホールディングス	4.6	—	—	
マクニカホールディングス	4.4	2.9	19,783	
アズワン	4.8	7.6	19,144	
サンリオ	—	8.8	23,381	
PAL TAC	10.3	—	—	
小売業 (6.9%)				
物語コーポレーション	7.2	4.5	19,192	
コスモス薬品	2.8	2.5	36,262	
バン・パンフィック・インターナショナルホ	23	19.3	71,834	
日本瓦斯	17.5	14.3	36,636	
丸井グループ	21.3	—	—	
銀行業 (2.9%)				
楽天銀行	22.8	21.4	68,373	
証券、商品先物取引業 (0.3%)				
ウェルスナビ	5.8	4.7	6,824	
保険業 (3.4%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	—	19.6	54,135	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	31	11	26,625	
その他金融業 (4.4%)				
三菱HCキャピタル	81.2	35.3	35,511	
日本取引所グループ	21.9	17.9	67,769	
不動産業 (1.1%)				
スター・マイカ・ホールディングス	51.9	42.3	26,606	
サービス業 (7.3%)				
エス・エム・エス	—	8.3	18,940	
ベネフィット・ワン	6.6	—	—	
インフォマート	44.8	36.5	13,505	
リソー教育	48.4	—	—	
ジャパンマテリアル	24.3	19.9	44,854	
アトラエ	9.5	—	—	
東祥	26.3	—	—	
大栄環境	8.2	12.6	32,961	
セコム	5.4	5.6	61,796	
ダイセキ	4.9	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,031	745	2,368,849
	銘柄数<比率>	75	68	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,368,849	% 95.7
コール・ローン等、その他	105,198	4.3
投資信託財産総額	2,474,047	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,474,047,721	
コール・ローン等	57,700,294	
株式(評価額)	2,368,849,100	
未収入金	25,018,282	
未収配当金	22,479,944	
未収利息	101	
(B) 負債	68,451,000	
未払解約金	68,451,000	
(C) 純資産総額(A-B)	2,405,596,721	
元本	920,167,577	
次期繰越損益金	1,485,429,144	
(D) 受益権総口数	920,167,577口	
1万口当たり基準価額(C/D)	26,143円	

<注記事項>

- ①期首元本額 1,172,045,458円
 期中追加設定元本額 19,094,550円
 期中一部解約元本額 270,972,431円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6143円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 中小型成長株ジャパン・オープン 920,167,577円

[お 知 ら せ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2023年10月26日～2024年4月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	26,872,981	
受取配当金	26,873,050	
受取利息	1,677	
その他収益金	126	
支払利息	△ 1,872	
(B) 有価証券売買損益	306,081,341	
売買益	413,997,937	
売買損	△ 107,916,596	
(C) 当期損益金(A+B)	332,954,322	
(D) 前期繰越損益金	1,556,175,941	
(E) 追加信託差損益金	30,184,450	
(F) 解約差損益金	△ 433,885,569	
(G) 計(C+D+E+F)	1,485,429,144	
次期繰越損益金(G)	1,485,429,144	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。